

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 1925 URL <http://www.daiwahouse.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 健治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 武田 英一 TEL (06) 6342-1402  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,618,450	5.9	85,678	7.0	89,356	△13.3	46,393	2.7
18年3月期	1,528,983	11.9	80,072	18.0	103,073	38.9	45,184	12.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	81	.15	—	—	7.5	5.8	5.3
18年3月期	81	.88	—	—	8.2	7.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 289百万円 18年3月期 350百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	1,630,022	661,145	661,145	40.4	1,122	.88	
18年3月期	1,475,197	576,534	576,534	39.1	1,053	.37	

(参考) 自己資本 19年3月期 659,308百万円 18年3月期 576,534百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	136,060	△172,074	14,317	102,126
18年3月期	90,482	△107,857	△9,263	123,822

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	—	20.00	20.00	10,999	24.4	2.0
19年3月期	—	20.00	20.00	11,743	24.6	1.8
20年3月期(予想)	—	24.00	24.00	—	24.3	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	805,000	3.5	40,000	6.3	40,000	2.4	23,500	16.6	40	.02
通期	1,700,000	5.0	100,000	16.7	100,000	11.9	58,000	25.0	98	.78

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 599,921,851株 18年3月期 550,664,416株

② 期末自己株式数 19年3月期 12,763,619株 18年3月期 3,748,885株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,185,664	4.1	60,993	12.0	65,636	△9.7	38,292	8.3
18年3月期	1,138,461	4.2	54,466	4.5	72,666	27.3	35,351	2.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	66	.73	—	—
18年3月期	63	.91	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	1,200,441		593,208		49.4	1,010	.31	
18年3月期	1,078,374		534,453		49.6	971	.39	

(参考) 自己資本 19年3月期 593,208百万円 18年3月期 534,453百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	557,000	△2.5	27,400	3.7	28,750	0.9	17,800	2.8	30	.32
通期	1,177,000	△0.7	73,200	20.0	74,200	13.0	44,500	16.2	75	.79

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結及び個別の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。今後実際の業績は、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 《参考資料①》 主な経営指標の推移

## 1. 大和ハウス(連結)経営指標等

決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月 予想	
売上高 (百万円)	1,224,647	1,365,913	1,528,983	1,618,450	1,700,000	
セグメント別売上高	住宅事業 (百万円)	800,630	854,574	909,587	965,898	1,000,000
	商業建築事業 (百万円)	276,988	363,830	445,251	477,692	497,000
	リゾート・スポーツ施設事業 (百万円)	53,612	55,748	66,482	67,762	68,400
	ホームセンター事業 (百万円)	57,226	59,164	63,273	62,241	65,000
	その他事業 (百万円)	97,766	104,129	121,982	124,646	150,000
	消去又は全社 (百万円)	(61,576)	(71,533)	(77,594)	(79,790)	(80,400)
営業利益 (百万円)	59,660	67,849	80,072	85,678	100,000	
セグメント別営業利益	住宅事業 (百万円)	48,265	49,775	50,698	53,069	64,000
	商業建築事業 (百万円)	20,668	27,323	39,418	46,895	49,000
	リゾート・スポーツ施設事業 (百万円)	81	1,876	1,002	1,148	1,600
	ホームセンター事業 (百万円)	138	100	1,106	1,771	2,000
	その他事業 (百万円)	2,823	3,534	4,558	4,373	4,400
	消去又は全社 (百万円)	(12,316)	(14,760)	(16,711)	(21,579)	(21,000)
経常利益 (百万円)	72,590	74,209	103,073	89,356	100,000	
当期純利益 (百万円)	37,256	40,262	45,184	46,393	58,000	
1株当たり当期純利益 (円)	68.16	73.26	81.88	81.15	98.78	
自己資本当期純利益率 (%)	7.6	7.9	8.2	7.5	—	
総資産経常利益率 (%)	6.7	6.1	7.3	5.8	—	
1株当たり配当額 (円)	—	—	20	20	24	
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
年間配当金総額 (百万円)	—	—	10,999	11,743	—	
配当性向 (%)	—	—	24.4	24.6	24.3	
純資産配当率 (%)	—	—	2.0	1.8	—	
総資産 (百万円)	1,087,658	1,358,806	1,475,197	1,630,022	—	
純資産 (百万円)	493,049	524,109	576,534	661,145	—	
自己資本比率 (%)	45.3	38.6	39.1	40.4	—	
1株当たり純資産 (円)	902.32	959.08	1,053.37	1,122.88	—	
減価償却費 (百万円)	15,165	19,242	26,814	29,536	34,000	
資本的支出 (百万円)	20,107	56,695	110,143	136,171	120,000	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	69,658	56,094	90,482	136,060	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△25,936	△53,068	△107,857	△172,074	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,125	5,888	△9,263	14,317	—	
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	141,546	150,460	123,822	102,126	—	

(注) 平成18年3月期以前の純資産には、少数株主持分を含めていません。

## 2. 大和ハウス(個別)経営指標等

決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月 予想
売上高(百万円)	1,081,312	1,092,383	1,138,461	1,185,664	1,177,000
営業利益(百万円)	49,390	52,120	54,466	60,993	73,200
経常利益(百万円)	60,405	57,070	72,666	65,636	74,200
当期純利益(百万円)	32,270	34,436	35,351	38,292	44,500
1株当たり当期純利益(円)	58.64	62.35	63.91	66.73	75.79
総資産(百万円)	919,015	982,225	1,078,374	1,200,441	—
純資産(百万円)	465,097	493,174	534,453	593,208	—
自己資本比率(%)	50.6	50.2	49.6	49.4	—
1株当たり純資産(円)	845.30	896.27	971.39	1,010.31	—

## 《参考資料②》 大和ハウスグループ主要各社の経営指標

(単位：百万円)

会社名	決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	総資産	純資産	有利子負債
大和ハウス工業(個別)	H18/3期	1,138,461	54,466	72,666	35,351	1,078,374	534,453	—
	H19/3期	1,185,664	60,993	65,636	38,292	1,200,441	593,208	—
	H20/3期(予想)	1,177,000	73,200	74,200	44,500	—	—	—
大和工商リース ※1	H18/3期	121,282	8,076	9,833	4,335	245,409	98,914	—
	H19/3期	131,082	7,311	6,961	7,977	264,319	103,651	—
ダイワラクダ工業	H18/3期	41,483	2,262	2,315	891	38,972	23,689	—
	H19/3期	41,896	1,848	1,954	4,885	42,798	25,965	—
大和物流	H18/3期	32,228	1,098	1,159	627	22,694	14,206	3,000
	H19/3期	34,396	1,303	1,316	744	23,995	14,699	2,960
ダイワサービス	H18/3期	21,536	953	980	697	8,113	3,922	—
	H19/3期	24,385	1,087	1,141	1,245	11,222	4,758	—
大和リビング	H18/3期	90,993	4,470	4,638	2,636	40,686	10,454	—
	H19/3期	110,020	4,737	4,517	2,632	47,933	13,053	—
大和情報サービス	H18/3期	24,084	1,498	1,888	291	42,731	4,598	—
	H19/3期	29,384	2,071	1,984	1,043	52,759	5,610	—
ダイワロイヤル	H18/3期	30,678	2,695	3,026	1,618	54,371	3,364	2,109
	H19/3期	32,649	2,733	2,762	1,614	55,782	4,918	900
日本住宅流通	H18/3期	15,297	754	770	370	9,447	2,666	—
	H19/3期	17,222	828	905	529	9,977	3,149	—
ロイヤルホームセンター	H18/3期	61,770	1,223	1,724	1,147	40,319	32,143	—
	H19/3期	62,241	1,702	1,796	756	45,057	32,887	4,700
大和ハウス工業(連結)	H18/3期	1,528,983	80,072	103,073	45,184	1,475,197	576,534	22,638
	H19/3期	1,618,450	85,678	89,356	46,393	1,630,022	661,145	58,573
	H20/3期(予想)	1,700,000	100,000	100,000	58,000	—	—	—
連単倍率	H18/3期	1.34	1.47	1.42	1.28	—	—	—
	H19/3期	1.37	1.40	1.36	1.21	—	—	—
	H20/3期(予想)	1.44	1.37	1.35	1.30	—	—	—

(注) 1. 平成18年3月期の純資産には、少数株主持分を含めていません。

2. ※1 平成19年4月1日をもって、大和リース(株)に商号変更しています。

## 《参考資料③》 大和ハウス(個別) 受注高・売上高・粗利益率

## 1. 受注高

(単位: 戸、億円、%)

		平成18年3月期		平成19年3月期		前期比		平成20年3月期予想		前期比	
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日				自平成19年4月1日 至平成20年3月31日			
		戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
建築 請負	戸建住宅	9,013	2,752	9,283	2,882	3.0	4.7	9,300	2,886	0.2	0.1
	集合住宅	27,845	2,596	29,246	2,741	5.0	5.6	30,100	2,893	2.9	5.5
	流通店舗	—	1,626	—	1,699	—	4.5	—	1,730	—	1.8
	建築	—	1,215	—	1,276	—	5.0	—	1,288	—	0.9
	小計	36,858	8,191	38,529	8,599	4.5	5.0	39,400	8,797	2.3	2.3
不動 産	分譲住宅	1,915	434	1,890	441	△1.3	1.5	2,000	451	5.8	2.2
	マンション建物	4,889	1,094	4,918	1,057	0.6	△3.4	4,900	1,064	△0.4	0.7
	土地	—	1,146	—	1,255	—	9.4	—	1,360	—	8.4
	仲介ほか	—	100	—	125	—	25.5	—	122	—	△3.0
	小計	6,804	2,776	6,808	2,879	0.1	3.7	6,900	2,997	1.4	4.1
	観 光	—	589	—	602	—	2.2	—	76	—	△87.4
	合 計	43,662	11,557	45,337	12,082	3.8	4.5	46,300	11,870	2.1	△1.8

## 2. 売上高

(単位: 戸、億円、%)

		平成18年3月期		平成19年3月期		前期比		平成20年3月期予想		前期比	
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日				自平成19年4月1日 至平成20年3月31日			
		戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
建築 請負	戸建住宅	9,641	2,901	9,309	2,860	△3.4	△1.4	9,400	2,894	1.0	1.2
	集合住宅	27,656	2,431	28,738	2,561	3.9	5.3	29,600	2,842	3.0	10.9
	流通店舗	—	1,649	—	1,709	—	3.6	—	1,723	—	0.8
	建築	—	1,204	—	1,247	—	3.6	—	1,253	—	0.4
	小計	37,297	8,188	38,047	8,379	2.0	2.3	39,000	8,712	2.5	4.0
不動 産	分譲住宅	1,944	440	1,955	456	0.6	3.7	2,000	451	2.3	△1.3
	マンション建物	4,391	1,000	4,981	1,080	13.4	8.0	5,000	1,089	0.4	0.8
	土地	—	1,065	—	1,214	—	13.9	—	1,320	—	8.7
	仲介ほか	—	100	—	123	—	23.3	—	122	—	△1.3
	小計	6,335	2,606	6,936	2,874	9.5	10.3	7,000	2,982	0.9	3.7
	観 光	—	589	—	602	—	2.2	—	76	—	△87.4
	合 計	43,632	11,384	44,983	11,856	3.1	4.1	46,000	11,770	2.3	△0.7

## 3. 粗利益率

(単位：%)

		平成18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	増 減	平成20年3月期予想 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	増 減
建築請負	戸建住宅	23.1	23.1	0.0	23.5	0.4
	集合住宅	23.9	24.1	0.2	24.8	0.7
	流通店舗	20.8	20.5	△0.3	20.7	0.2
	建築	16.9	19.0	2.1	19.2	0.2
	小計	22.0	22.3	0.3	22.8	0.5
不動産	分譲住宅	19.5	20.1	0.6	20.5	0.4
	マンション建物	21.1	19.1	△2.0	20.1	1.0
	土地	8.3	11.2	2.9	11.5	0.3
	仲介ほか	30.6	47.7	17.1	52.3	4.6
	小計	16.0	17.2	1.2	17.7	0.5
観 光		28.9	29.8	0.9	27.6	△2.2
合 計		20.9	21.4	0.5	21.5	0.1

## 1. 経営成績

### (1) 業績全般に関する概況

当期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資や生産は好調に推移したものの、消費には弱さがみられ、景気は比較的緩やかな回復基調となりました。

当業界におきましては、地価の下げ止まり傾向や金利の先高観等により、持家については持ち直しの兆しが現れたほか、貸家は増加するなど、新設住宅着工戸数は全体として回復傾向で推移いたしました。一般建築につきましては、民間設備投資は増加しているものの、公共投資は抑制基調にあり、本格的な回復には至らない状態で推移いたしました。

このような経営環境のなか当社グループは、戸建住宅部門において25年ぶりに開発した新工法を用いた2階建て戸建住宅「xevo」(ジーヴォ)を発売するなど、新商品の開発に努めたほか、地域密着型の営業体制の強化、きめ細かいサービス体制の構築を行ってまいりました。また、グループ内の連携強化に努め、建物の施工から維持及び運営管理、リフォームなどに至る一環したサービスの提供により、お客様との絆を大切にすリレーション体制の構築に努めてまいりました。さらに当社グループのシナジー効果を追求するため、連結子会社のうち上場していた大和工商リース株式会社(平成19年4月1日に大和リース株式会社に商号変更)・ダイワラクダ工業株式会社・大和物流株式会社を株式交換により完全子会社とし、グループマネジメントの体制を強化してまいりました。

さらに、当社グループは、経済性だけでは測れない企業の価値である「社会性」や「環境性」にもバランスよく目を向け、「独自技術・ノウハウにより事業を通じて社会に貢献する」、「ステークホルダー(利害関係者)との関わりや対話を通じて当社に対する要請を理解し、企業市民としてそれに応えるよう努める」、「企業倫理・コンプライアンスの確立に努める」という3つの指針のもと、CSR(企業の社会的責任)活動に注力してまいりました。

特に環境問題への取り組みにおきましては、「環境と共生し人が心豊かに生きる社会」の実現のため、「地球温暖化防止」「資源保護」「自然環境との調和」「有害化学物質による汚染の防止」の4つを重点テーマとして活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1兆6,184億5千万円(前期比5.9%増)となりました。利益につきましては、経常利益は原価率は改善したものの、営業外収益に計上した退職給付数理差異償却が前期を下回ったことにより、893億5千6百万円(前期比13.3%減)となりました。また、当期純利益は事業再構築費用や固定資産減損損失を特別損失として計上したことなどにより、463億9千3百万円(前期比2.7%増)となりました。

### (2) 部門別営業の概況

#### <住宅事業>

戸建住宅部門では、次世代の住まい方を見据え、新工法を用いた2階建て戸建住宅「xevo」(ジーヴォ)を発売いたしました。この商品は断熱性・耐久性に優れた当社独自の外壁システム「外張り断熱通気外壁」、長期間美観を維持する外壁塗装「XEコート」(ジーコート)、省エネルギー効果の高い「太陽光発電システム」を採用することにより、ワンランク上の省エネルギーと高耐久性を追求し、建築後の住まいにかかる費用「ライフサイクルコスト」の低減を実現いたしました。木造住宅では、お客様の多種多様な嗜好・こだわりに対し、外観・インテリア・設備の選択肢を豊富に用意し、きめ細やかに対応する自由設計木造2階建て住宅「JIZAI」(ジザイ)を発売いたしました。これら鉄骨系戸建住宅「xevo」(ジーヴォ)、木造戸建住宅「JIZAI」(ジザイ)はともに戸建住宅部門における基幹商品と位置付け、積極的な推進を図ってまいりました。

賃貸住宅部門では、都市部での営業活動を一層強化し需要拡大に努めるとともに、建築後も長期にわたって安心して経営に取り組めるよう様々な角度からサポートしてまいりました。新商品といたしましては、シンプルでスタイリッシュな外観デザインを持つ「セジュールオッツ」を発売いたしました。

マンション部門では、大都市圏での事業展開を強化するとともに、地方圏の中心市街地を含めた大規模物件や複合型開発物件に積極的に取り組み、地域におけるブランド力強化とライフスタイルに合わせた住まい方の提案を行ってまいりました。

住宅リフォーム部門では、お客様に、より快適に暮らしていただけるために、当社の豊富なノウハウをもとにさまざまな提案を行い、お客様の個性やライフスタイルに適したサービスの提供に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は9,658億9千8百万円(前期比6.2%増)となり、営業利益は530億6千9百万円(前期比4.7%増)となりました。



#### <商業建築事業>

商業施設部門では、豊富な土地情報とコンサルティング力を基盤に、郊外の住宅地周辺の幹線道路沿いを中心に店舗の建築を数多く手がけるとともに、広やかな土地に複数の専門店や飲食店等で構成する複合・大型商業施設の開発を進めてまいりました。

物流・医療介護等建築部門では、物流・食品関連施設の効率化や、サービスの高度化に伴う物流不動産ソリューション提案による建築を行うとともに、将来の超高齢社会を見据えた医療・介護関連施設の建築や運営支援を行ってまいりました。

また、当社が住宅団地等の開発や物流倉庫・工場などの建築で長年培ってきた造成手法やノウハウを活かし、工業団地開発を行うために、「富士御殿場工業団地」（静岡県）の開発会社である株式会社東富士を当社の連結子会社といたしました。

以上の結果、当事業の売上高は4,776億9千2百万円（前期比7.3%増）となり、営業利益は468億9千5百万円（前期比19.0%増）となりました。

#### <リゾート・スポーツ施設事業>

リゾート部門では、経営の効率化を図るとともに、徹底した社員教育を通して上質のサービスを提供し、お客様の満足度の向上に努めてまいりました。また、リゾートホテルとゴルフ場の運営を委託してきた連結子会社の大和リゾート株式会社リゾートホテル事業を譲渡し、ゴルフ場につきましては、新たに設立したダイワロイヤルゴルフ株式会社と運営等の委託契約を締結するなど、事業基盤の強化を図ってまいりました。

スポーツ施設部門では、新たに「NAS新鎌ヶ谷」（千葉県）を出店し、「NAS永山」（東京都）、「NAS茅ヶ崎」（神奈川県）、「NAS光が丘」（東京都）をリニューアルオープンいたしました。また、連結子会社である大和リゾート株式会社が運営する「ロイトン札幌」内に新規店舗として「ロイトン倶楽部」（北海道）を開設し、より幅広い顧客層の開拓を進めるとともに、新たなスポーツクラブの形としてコンビニ型フィットネスクラブ「BURNS」（バーンズ）のサービスを開始し、多角的な施設運営に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は677億6千2百万円（前期比1.9%増）となり、営業利益は11億4千8百万円（前期比14.6%増）となりました。

#### <ホームセンター事業>

ホームセンター事業では、新たに「ロイヤルホームセンター北神戸」（兵庫県）、「ロイヤルホームセンター京都横大路」（京都府）を出店するとともに、既存の「ロイヤルホームセンター醍醐」（京都府）、「ロイヤルホームセンター小山」（栃木県）、「ロイヤルプロ伊川谷」（兵庫県）、「ロイヤルホームセンター千葉北」（千葉県）、「ロイヤルホームセンター東松山」（埼玉県）、「ロイヤルホームセンター塩釜」（宮城県）を順次リニューアルオープンし、業容の拡大に努めてまいりました。市場の成熟化、進行する店舗の同質化、取引商品の拡大による異業種との競争激化など依然として厳しい経営環境のなか、多様化した顧客ニーズや地域特性に応じた多彩な売場の展開により差別化を図っていくと同時にコスト構造の改革を進めるなど積極的な経営改善に取り組み、「ホームソリューション」業態の確立を目指してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は622億4千1百万円（前期比1.6%減）、営業利益は17億7千1百万円（前期比60.1%増）となりました。

#### <その他事業>

建築部材の製造販売事業部門では、住宅メーカーへのエクステリア商品の販売やインテリア関連の受注、マンション建物内部を総合提案するインフィル事業の拡大に努めるとともに、各種イベント及び官公庁向け什器・備品レンタルの営業強化に注力してまいりました。

物流事業部門では、業務提携先である株式会社住友倉庫と共同で、新たにグループ内の各事業所に向けた書類保管サービスを開始したことにより、グループの業務・経営資源の効率化を図るとともに、物流センターにおける保管・配送業務の一括受託を推進することにより、一般企業向け物流事業も拡大してまいりました。

都市型ホテル事業部門では、新たに「ダイワロイネットホテル金沢」（石川県）、「ダイワロイネットホテル水戸」（茨城県）、「ダイワロイネットホテル秋田」（秋田県）、「ダイワロイネットホテル岐阜」（岐阜県）、「ダイワロイネットホテル神戸三宮」（兵庫県）を開業し、全国8か所に展開してまいりました。

その他の事業部門では、昨年度ニッコー株式会社と共同開発した10KWh小型風力発電機「風流鯨」(かぜながすくじら)が「2006電設工業展製品コンクール」において「社団法人日本電設工業協会会長賞」を受賞し、「Good Design Award 2006 商品デザイン部門」において「グッドデザイン賞」を受賞するなど、グループの「環境ビジョン」に基づいた環境製品の分野にも注力してまいりました。また、「ダイワセゾンカード」を用いたクレジットカード事業を核とするリテールファイナンス事業の展開により、新たな収益事業の創出とグループ各事業間のさらなる連携強化を図るため、株式会社クレディセゾンと新たに大和ハウスフィナンシャル株式会社を設立いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1,246億4千6百万円(前期比2.2%増)、営業利益は43億7千3百万円(前期比4.1%減)となりました。

### (3) 財政状態に関する分析

#### 1. 当期のキャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加1,360億6千万円、投資活動による資金の減少1,720億7千4百万円、財務活動による資金の増加143億1千7百万円となり、あわせて216億9千5百万円減少しました。この結果、当期末には1,021億2千6百万円(前期末比17.5%減)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の増加は1,360億6千万円(前期比50.4%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益を764億4千9百万円計上し、仕入債務が増加したことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の減少は1,720億7千4百万円(前期は1,078億5千7百万円の減少)となりました。これは、商業建築事業を中心に、大規模賃貸用施設の建設用地や建物等の有形固定資産の取得をすすめたことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金の増加は143億1千7百万円(前期は92億6千3百万円の減少)となりました。これは、子会社の長期借入金が増加したことによるものです。

#### 2. キャッシュ・フロー指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	38.6%	39.1%	40.4%
時価ベースの自己資本比率	49.5%	75.6%	69.6%
債務償還年数	0.4年	0.3年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	174.0	182.2	267.5

※各指標の基準は下記のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

#### 3. 次期の財政状態の見通し(連結)

平成20年3月期通期の設備投資額は1,200億円、減価償却費は340億円と見込んでおります。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開及び経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を継続することを基本方針としております。また、競争力強化・収益の向上のため研究開発及び生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図るとともに、利益の状況に応じて柔軟な利益還元を心掛けてまいります。

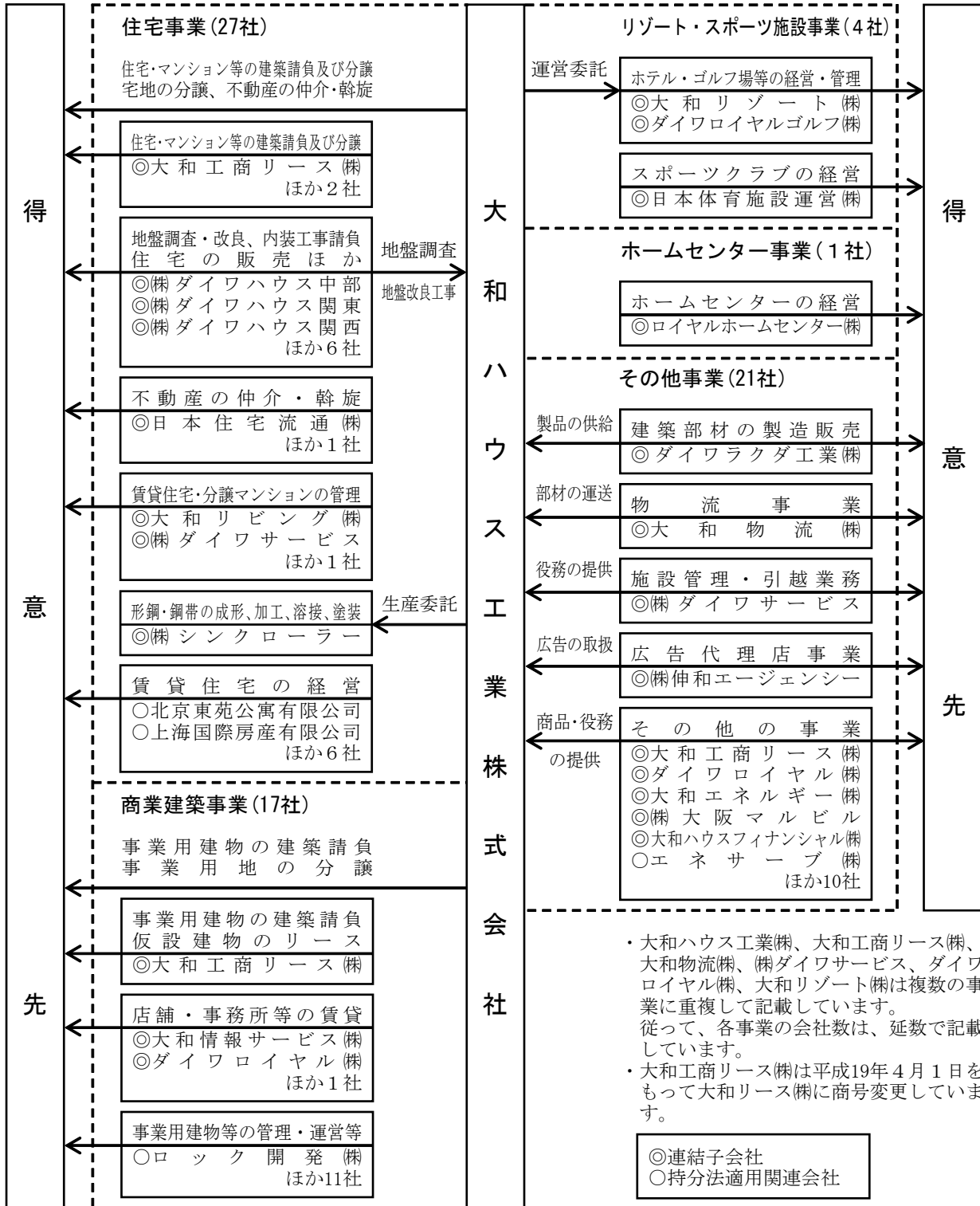
当期（平成19年3月期）の利益配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただきます予定です。

次期（平成20年3月期）につきましては、1株当たり年間24円の配当を実施させていただきます予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社48社及び持分法適用関連会社11社（平成19年3月31日現在）を中心に構成されており、住宅の分譲・建築請負、宅地の開発・販売を中心とした住宅事業、店舗・事業所などの事業用建物の建築請負を中心とした商業建築事業のほか、リゾートホテル・ゴルフ場・スポーツクラブの経営を中心としたリゾート・スポーツ施設事業、並びにホームセンター事業など生活基盤産業への総合的な事業展開を行っています。

(1) 事業系統図



## (2) 関係会社の状況

(平成19年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 大和工商リース(株) ※1※2	大阪市中央区	21,768	住 宅 事 業 商業建築事業 その他事業	100	仮設建物の建築発注及び 自動車等のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有
ダイワラクダ工業(株)	大阪市西区	4,345	その他事業	100	建築部材等の購入及び 展示用建物のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有
大和物流(株)	大阪市西区	3,764	住 宅 事 業 その他事業	100	当社工場製品の輸送 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有
(株)ダイワサービス	大阪市西区	130	住 宅 事 業 商業建築事業 その他事業	100 (50.0)	当社各事務所の警備・清掃 ・建築現場の警備 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・無
大和リビング(株)	東京都千代田区	140	住 宅 事 業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有
大和情報サービス(株)	東京都台東区	200	商業建築事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有
ダイワロイヤル(株)	東京都台東区	500	商業建築事業 その他事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有
日本住宅流通(株)	大阪市北区	729	住 宅 事 業	89.0 (1.2) [0.3]	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有
ロイヤルホームセンター(株)	大阪市北区	100	ホームセンター 事 業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有
大和リゾート(株)	大阪市北区	84	リゾート・スポーツ 施 設 事 業 その他事業	100	当社ゴルフ場・ホテルの 運営管理の委託 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有
その他38社					
(持分法適用関連会社)					
ロック開発(株)	東京都千代田区	100	商業建築事業	50.0	役員の兼任等・・・無
エネサーブ(株) ※3	大阪市中央区	7,629	その他事業	33.8	役員の兼任等・・・無
その他9社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で、[ ]内は、緊密な者の所有割合を外数で表示しています。  
3. ※1 特定子会社に該当しています。  
4. ※2 平成19年4月1日をもって、大和リース(株)に商号変更しています。  
5. ※3 東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式上場しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「建築の工業化」を理念に昭和30年に創業し、住宅の需要増大とともにプレハブ住宅メーカーとして成長してまいりました。さらに、お客様のニーズに対応した多角化を推進し、「総合生活産業」として企業グループの規模を拡大してまいりました。

そして、住宅需要が伸び悩むなか、創業50周年にあたる平成17年度に、新経営ビジョン「心を、つなごう」を掲げるとともに、新しいグループシンボル「エンドレスハート」を策定、お客様とともに新たな価値を創り、活かし、高めることで人が心豊かに生きる社会の実現を目指す「新しい複合事業体」として、100周年に向け新たなスタートを切りました。

当社グループの事業領域は、「住まい」をサポートする戸建住宅建築、賃貸住宅建築、戸建住宅分譲、マンション分譲、住宅リフォームの各事業、「ビジネス」をサポートする商業施設、物流施設、医療・介護施設等の建設事業、そして「暮らし」をサポートする観光事業、ホームセンター事業、スポーツ施設事業など、きわめて多様な分野に広がっております。幅広い事業活動を行う中で、当社グループが一体となってお客様一人ひとりとの絆を大切に、生涯にわたり喜びを分かち合えるパートナーとなって永遠の信頼を育ててまいり所存でございます。

新経営ビジョン「心を、つなごう」、新グループシンボル「エンドレスハート」は以上のようなお客様との絆をはじめ、株主の皆様、お取引先、従業員、そして地域社会といったステークホルダー（利害関係者）との永遠の絆を象徴しており、当社グループはこれからも「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、環境に配慮した安全で確かな商品、安らぎとくつろぎの空間を提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ経営の推進による成長と発展を示す指標として、売上高、経常利益、ROE（自己資本当期純利益率）を採用しております。売上高および経常利益は収益力という観点からみた成長性を判断する指標とし、ROEは事業における効率性を示す指標としております。

平成17年度よりスタートした第1次中期経営計画「第一次中期経営計画-Challenge 2005-」では、3ヵ年計画の最終年度である平成19年度の連結売上高1兆7,000億円、経常利益1,000億円、ROE9.0%を目標に事業を推進しております。

それぞれの進捗状況は以下の通りでございます。

	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期 (目標)
売上高	1兆3,659億円	1兆5,289億円	1兆6,184億円	1兆7,000億円
経常利益	742億円	1,030億円	893億円	1,000億円
ROE	7.9%	8.2%	7.5%	9.0%

最終年度である平成19年度におきましては、中期経営計画達成に向け、さらなる商品力、営業力、サービス体制の強化と経営の効率化を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業50周年である平成17年度を初年度とした「第一次中期経営計画-Challenge 2005-」を3ヵ年計画として策定しております。

これは、平成17年度を100周年に向けての新たなスタートの年度と位置づけ、「グループの連携強化」「コア技術の開発」「成長の布石への積極的な投資」「調達・生産・物流のグループ共同体制」「人材の確保と育成」「経営の企画機能・管理体制の強化」を重点戦略として企業価値の向上を目指していくものです。（目標とする経営指標は（2）に記載）

平成18年度には、「グループの連携強化」の一環として、連結子会社のうち上場していた大和工商リース株式会社（平成19年4月1日より大和リース株式会社に商号変更）、ダイワラクダ工業株式会社、大和物流株式会社との経営統合（株式交換による100%子会社化）を実施いたしました。

さらに、リスク管理体制や業績評価の体制など、グループ共通の経営基盤の強化を図るとともに、「成長の布石への投資」として、大和ハウスフィナンシャル株式会社（クレジットカード事業を中心としたリテールファイナンス事

業)・大和ハウスインシュアランス株式会社(保険代理店事業)等の設立や、エリーパワー株式会社への資本参加(リチウムイオン電池事業)、サイバーデザイン株式会社との業務提携(ロボットスーツ事業)を行うなど、積極的な投資を行ってまいりました。

今後も営業・商品・サービスのさらなる強化を図り、経営の効率化を進めながら成長拡大への舵取りを行ってまいります。さらに、上記の中期経営計画の重点戦略を実行しつつ、将来を見据えての積極的な投資を行ってまいりますのでございます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、個人消費の弱さなど懸念される材料はあるものの、企業業績は引き続き好調に推移し、回復基調をたどるものと予測され、当業界におきましては、金利の先高観等を背景に今後も新設住宅着工戸数は堅調に推移するものと思われまます。

このような環境のなかで当社グループは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、新たな価値を創り、活かし、高め、心豊かに生きる暮らしと社会を目指してまいります。また、昨年は国民の豊かな住生活の実現を図る「住生活基本法」が制定されたことに伴い、豊かな住生活の実現に向けて、より質の高い住宅ストックの形成や環境に配慮した住宅の供給に取り組んでまいります。特に戸建住宅商品「xevo」(ジーヴォ)ブランドに既存の戸建住宅主力商品を統合し、主力3商品(鉄骨系2商品、木造1商品)を新たに発売することにより、ブランド力や経営効率の向上を図るとともに、商業施設や物流施設などの不動産開発にも引き続き注力してまいります。

新規事業につきましては、クレジットカード事業に進出し、「第一次中期経営計画-Challenge 2005-」に掲げるすべてのステークホルダー(利害関係者)との「エンドレスパートナーシップ」の強化を図ってまいります。

また、CSR(企業の社会的責任)の遂行を重要な経営課題と認識し、企業倫理、法令遵守、人権配慮などの社内教育を強化するなど、さまざまなステークホルダー(利害関係者)からの要請に応えられる経営体制の構築に努めてまいります。商品・サービス面におきましては、従来からの環境保全への取り組みをさらに強化するとともに、「安心・安全・信頼」を感じていただける商品の提供や医療・介護関連施設の建築など独自技術を活かした社会貢献をさらに積極化し、企業価値の向上を目指してまいりますのでございます。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		124,021		102,369		
受取手形・完成工事 未収入金及び売掛金		60,631		60,238		
未成工事支出金		49,560		59,259		
販売用土地		247,569		284,610		
販売用建物		48,464		63,375		
その他たな卸資産		22,739		25,083		
繰延税金資産		26,920		27,684		
その他		42,272		44,987		
貸倒引当金		△2,161		△1,274		
流動資産合計		620,019	42.0	666,334	40.9	46,315
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物・構築物		494,943		439,090		
減価償却累計額		314,393	180,550	234,728	204,361	
機械装置・運搬具		80,635		86,030		
減価償却累計額		54,916	25,718	54,104	31,926	
工具器具・備品		37,037		31,986		
減価償却累計額		28,733	8,304	22,911	9,074	
土地			286,699		344,107	
建設仮勘定			4,198		12,790	
有形固定資産合計			505,471		602,260	
2. 無形固定資産			11,791		17,116	
3. 投資その他の資産						
投資有価証券			104,739		118,939	
長期貸付金			14,894		6,462	
繰延税金資産			59,112		53,356	
敷金・保証金			147,366		155,098	
その他			20,333		18,469	
貸倒引当金			△8,531		△8,014	
投資その他の資産合計			337,915		344,311	
固定資産合計			855,178	58.0	963,688	108,509
資産合計			1,475,197	100	1,630,022	154,824



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金 及び買掛金		169,853		253,255		
短期借入金		6,183		6,933		
一年以内返済予定の 長期借入金		2,927		1,070		
未払金		93,023		71,219		
未払法人税等		16,211		15,832		
未成工事受入金		65,423		62,870		
賞与引当金		17,950		20,485		
完成工事補償引当金		5,740		6,318		
その他		50,055		51,602		
流動負債合計		427,368	29.0	489,588	30.0	62,219
II 固定負債						
長期借入金		13,527		50,570		
会員預り金		54,431		48,817		
退職給付引当金		90,234		94,293		
長期預り敷金・保証金		168,567		188,943		
再評価に係る 繰延税金負債		—		27,458		
その他		69,876		69,206		
固定負債合計		396,637	26.9	479,288	29.4	82,650
負債合計		824,006	55.9	968,876	59.4	144,870
(少数株主持分)						
少数株主持分		74,656	5.0	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金		110,120	7.5	—	—	
II 資本剰余金		148,019	10.0	—	—	
III 利益剰余金		355,494	24.1	—	—	
IV 土地再評価差額金		△63,392	△4.3	—	—	
V その他有価証券 評価差額金		30,746	2.1	—	—	
VI 為替換算調整勘定		△882	△0.1	—	—	
VII 自己株式		△3,571	△0.2	—	—	
資本合計		576,534	39.1	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,475,197	100	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	110,120	6.8	
2. 資本剰余金		—	—	226,834	13.9	
3. 利益剰余金		—	—	387,842	23.8	
4. 自己株式		—	—	△7,692	△0.5	
株主資本合計		—	—	717,104	44.0	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	29,873	1.8	
2. 土地再評価差額金		—	—	△86,847	△5.3	
3. 為替換算調整勘定		—	—	△821	△0.0	
評価・換算差額等合計		—	—	△57,795	△3.5	—
III 少数株主持分		—	—	1,837	0.1	—
純資産合計		—	—	661,145	40.6	—
負債純資産合計		—	—	1,630,022	100	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,528,983	100		1,618,450	100	89,466
II 売上原価			1,213,644	79.4		1,283,587	79.3	69,943
売上総利益			315,339	20.6		334,862	20.7	19,523
III 販売費及び一般管理費			235,266	15.4		249,183	15.4	13,917
営業利益			80,072	5.2		85,678	5.3	5,606
IV 営業外収益								
受取利息		952			1,032			
受取配当金		637			1,110			
持分法による投資利益		350			289			
退職給付数理差異償却		21,729			3,164			
雑収入		5,393	29,063	1.9	5,012	10,609	0.6	△18,454
V 営業外費用								
支払利息		1,321			1,750			
営業外租税		205			506			
貸倒引当金繰入額		350			—			
雑支出		4,185	6,062	0.4	4,675	6,931	0.4	868
経常利益			103,073	6.7		89,356	5.5	△13,716

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
固定資産売却益		181			228			
投資有価証券売却益		1,020			1,359			
ゴルフ会員権売却益		20			—			
年金基金責任準備金 返還益		199			—			
退職給付過去勤務債務 償却		1,000	2,422	0.2	324	1,911	0.1	△510
VII 特別損失								
固定資産売却損		1,548			792			
固定資産除却損		1,631			1,666			
固定資産減損損失		5,500			5,041			
販売用土地評価損		6,001			162			
販売用建物評価損		54			60			
サブリース転貸損失		1,246			—			
投資有価証券評価損		0			1,808			
投資有価証券売却損		—			7			
ゴルフ会員権評価損		263			75			
ゴルフ会員権売却損		91			—			
役員退職慰労金		204			60			
役員退職慰労金 (打切支給)		1,061			—			
子会社厚生年金基金 脱退損		1,413			—			
事業再構築費用		—			4,526			
50周年記念関連費用		4,323			—			
災害対策費用		—	23,340	1.5	617	14,818	0.9	△8,521
税金等調整前 当期純利益			82,155	5.4		76,449	4.7	△5,705
法人税、住民税及び 事業税		23,814			24,368			
法人税等調整額		9,830	33,645	2.2	5,613	29,982	1.8	△3,663
少数株主利益			3,325	0.2		73	0.0	△3,252
当期純利益			45,184	3.0		46,393	2.9	1,209

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			147,759
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		259	259
III 資本剰余金期末残高			148,019
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			325,893
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		45,184	45,184
III 利益剰余金減少高			
配当金		9,210	
役員賞与		225	
持分法適用関連会社減少に伴う剰余金減少高		527	
土地再評価差額金取崩額		5,618	15,582
IV 利益剰余金期末残高			355,494

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	110,120	148,019	355,494	△3,571	610,063
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う変動額	—	80,706	—	△3,557	77,149
自己株式の内部取引に伴う 変動額	—	△1,894	—	—	△1,894
剰余金の配当 (注)	—	—	△10,868	—	△10,868
役員賞与 (注)	—	—	△406	—	△406
当期純利益	—	—	46,393	—	46,393
土地再評価差額金取崩額	—	—	△2,798	—	△2,798
持分法適用関連会社減少に伴う 剰余金増加高	—	—	26	—	26
自己株式の取得	—	—	—	△607	△607
自己株式の処分	—	3	—	43	46
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	78,814	32,347	△4,121	107,040
平成19年3月31日 残高 (百万円)	110,120	226,834	387,842	△7,692	717,104

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	30,746	△63,392	△882	△33,528	74,656	651,191
連結会計年度中の変動額						
株式交換に伴う変動額	—	—	—	—	△72,470	4,678
自己株式の内部取引に伴う 変動額	—	—	—	—	—	△1,894
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△10,868
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	△406
当期純利益	—	—	—	—	—	46,393
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△2,798
持分法適用関連会社減少に伴う 剰余金増加高	—	—	—	—	—	26
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△607
自己株式の処分	—	—	—	—	—	46
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△873	△23,455	61	△24,267	△348	△24,615
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△873	△23,455	61	△24,267	△72,819	9,954
平成19年3月31日 残高 (百万円)	29,873	△86,847	△821	△57,795	1,837	661,145

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前当期純利益		82,155	76,449	
減価償却費		26,814	29,536	
退職給付引当金の増減額		△29,084	4,058	
受取利息及び受取配当金		△1,590	△2,142	
支払利息		1,321	1,750	
持分法による投資利益		△350	△289	
固定資産除売却損		3,179	2,459	
固定資産減損損失		5,500	5,041	
投資有価証券評価損		0	1,808	
ゴルフ会員権評価損		263	75	
売上債権の減少額		9,795	289	
たな卸資産の増加額		△41,597	△63,528	
未成工事受入金の増減額		17,418	△2,553	
仕入債務の増加額		17,384	69,767	
その他		21,863	38,947	
小計		113,074	161,669	48,595
利息及び配当金の受取額		890	1,658	
利息の支払額		△496	△508	
法人税等の支払額		△22,985	△26,758	
営業活動によるキャッシュ・ フロー		90,482	136,060	45,578

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産・無形固定資産の 取得による支出		△90,850	△150,652	
有形固定資産の売却による収入		5,257	1,477	
投資有価証券の取得による支出		△17,742	△20,369	
投資有価証券の売却による収入		2,776	4,161	
連結子会社株式の取得による 支出		△129	△330	
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入		—	156	
新規連結子会社の取得による 支出		△1,897	△15	
敷金・保証金の増加額		△1,874	△3,760	
その他		△3,397	△2,742	
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△107,857	△172,074	△64,217
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額		△6,992	494	
長期借入金の増加額		10,600	34,015	
長期借入金の返済による支出		△8,696	△6,927	
少数株主への株式発行による 収入		—	1,200	
自己株式の買取と売却による 収支差額		1,017	△560	
親会社による配当金の支払額		△9,210	△10,868	
少数株主への配当金の支払額		△1,354	△739	
債権流動化による収入		10,045	5,009	
債権流動化の償還による支出		△4,673	△7,305	
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△9,263	14,317	23,581
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△26,638	△21,695	4,942
VI 現金及び現金同等物の期首残高		150,460	123,822	△26,638
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	123,822	102,126	△21,695



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	当連結会計年度中に増加した3社を含め、子会社41社をすべて連結しています。	当連結会計年度中に増加した12社を含め、子会社50社をすべて連結しています。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社10社について持分法を適用しています。	当連結会計年度中に増加した2社を含め、関連会社12社について持分法を適用しています。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうち、大和事務処理中心（大連）有限公司ほか2社の決算日は12月31日です。このうち、大和事務処理中心（大連）有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、上海哈比房屋裝飾有限公司ほか1社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>子会社のうち、ロイヤルパークス(株)の決算日は9月30日、大和事務処理中心（大連）有限公司ほか2社の決算日は12月31日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社ほか2社の決算日は1月31日、新三郷デベロップメント・ワン特定目的会社の決算日は2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心（大連）有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、ロイヤルパークス(株)については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の会社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりです。 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 販売用土地・建物 個別法に基づく原価法 (但し自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法) その他たな卸資産 (仕掛品) 個別法に基づく原価法 その他たな卸資産 (材料貯蔵品) 総平均法に基づく原価法 その他たな卸資産 (商品) 売価還元法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しています。 ②無形固定資産 定額法	連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりです。 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の連結会計年度に一括処理しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっています。なお、控除対 象外消費税及び地方消費税については期 間費用として処理しています。	(6) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. 連結調整勘定の償却に 関する事項	連結調整勘定は、原則として発生日以降 5年間で均等償却していますが、金額に重 要性がないものについては発生年度に一括 して償却しています。	—————
7. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは、その効果が発 現する期間を見積り、20年以内の合理的な 期間により均等償却していますが、金額に 重要性がないものについては発生年度に一 括して償却しています。
8. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処 分について、連結会計年度中に確定した利 益処分に基づいて作成しています。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっています。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は659,308百万円です。
2. 役員賞与に関する会計基準	—————	当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。なお、この変更により当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。
3. 企業結合に係る会計基準等	—————	当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	保証債務 (1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。 大連民航大厦有限公司                    8百万円 大連大和中盛房地產有限                    1,465 公司 (100,600千RMB) 計  1,473  [RMB：中国人民币元]	1	保証債務 (1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。 大連大和中盛房地產有限                    1,529百万円 公司 (100,000千RMB)  [RMB：中国人民币元]
	(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 38,222百万円 (3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。 84百万円 (4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。 278百万円 (5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金・保証金に対して保証を行っています。 2,379百万円		(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 28,807百万円 (3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。 70百万円 (4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。 208百万円 (5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金・保証金に対して保証を行っています。 7,586百万円
2	受取手形裏書譲渡高 949百万円	2	受取手形裏書譲渡高 1,113百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	550,664	49,257	—	599,921
合計	550,664	49,257	—	599,921
自己株式				
普通株式	3,748	9,037	22	12,763
合計	3,748	9,037	22	12,763

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加株式数の内訳  
株式交換に伴う新株発行による増加 49,257千株
2. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳  
株式交換に伴う持分の増加等による増加 8,734千株  
単元未満株式の買取りによる増加 302千株
3. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳  
単元未満株式の買増し請求による減少 22千株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,868	20.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,743	利益剰余金	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
	現金預金勘定 124,021百万円		現金預金勘定 102,369百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 199		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 243
	現金及び現金同等物 123,822		現金及び現金同等物 102,126

## (有価証券関係)

## I 前連結会計年度

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	9	8	△0
合計	9	8	△0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	39,494	93,646	54,151
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,851	1,416	△435
国債・地方債等	520	447	△72
合計	41,865	95,509	53,643

(注) 有価証券について 0百万円 (その他有価証券で時価のない株式 0百万円) 減損処理を行っています。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
749	376	—

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)

その他有価証券		
非上場株式		6,372百万円
投資事業有限責任組合出資金		1,345
合計		7,717

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	20	9	427
合計	—	20	9	427



## II 当連結会計年度

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	31	31	△0
合計	31	31	△0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	46,348	99,071	52,722
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,679	3,014	△665
国債・地方債等	520	453	△66
合計	50,548	102,539	51,991

(注) 有価証券について 1,808百万円 (その他有価証券で時価のある株式 1,778百万円、その他有価証券で時価のない株式等 30百万円) 減損処理を行っています。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,518	1,281	7

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	5,411百万円
投資事業有限責任組合出資金等	2,192
合計	7,604

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	20	26	438
合計	—	20	26	438

## (退職給付関係)

## I 前連結会計年度

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。その他、当社において退職給付信託を設定しています。

## 2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)

(1) 退職給付債務	△255,715百万円
(2) 年金資産	160,840
(3) 退職給付信託	4,640
(4) 未積立退職給付債務	△90,234
(5) 退職給付引当金	△90,234

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

## 3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 勤務費用 (注1)	13,939百万円
(2) 利息費用	6,013
(3) 期待運用収益	△2
(4) 数理計算上の差異の処理額	△21,729
(5) 過去勤務債務の処理額 (注2)	△1,000
(6) 退職給付費用	△2,780
(7) 年金基金責任準備金返還益 (注3)	△199
(8) 子会社厚生年金基金特別掛金拠出額 (注4)	1,413
計	△1,565

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

2. 一部の国内連結子会社において退職一時金規定を見直したことに伴い発生した過去勤務債務償却△1,000百万円を特別利益に計上しています。

3. 当社及び一部の国内連結子会社の厚生年金基金の代行部分について、当連結会計年度中に国への返上が完了したことに伴い発生した返還差額△199百万円を特別利益に計上しています。

4. 一部の国内連結子会社が総合設立型厚生年金基金を脱退するにあたって拠出した特別掛金1,413百万円を特別損失に計上しています。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	企業年金基金制度については、期間定額基準 退職一時金制度については、当社及び一部の連結子会社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	主として0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生の連結会計年度に一括処理)

## II 当連結会計年度

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。その他、当社において退職給付信託を設定しています。

## 2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）

(1) 退職給付債務	△270,563百万円
(2) 年金資産	172,628
(3) 退職給付信託	3,642
(4) 未積立退職給付債務	△94,293
(5) 退職給付引当金	△94,293

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

## 3. 退職給付費用に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 勤務費用（注1）	14,574百万円
(2) 利息費用	6,374
(3) 期待運用収益	-
(4) 数理計算上の差異の処理額	△3,164
(5) 過去勤務債務の処理額（注2）	△324
(6) 退職給付費用	17,460

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

2. 一部の国内連結子会社において退職一時金規定を見直したことに伴い発生した過去勤務債務償却△324百万円を特別利益に計上しています。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	企業年金基金制度については、期間定額基準 退職一時金制度については、当社及び一部の連結子会社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生の連結会計年度に一括処理)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">12,356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,946</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,920</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">7,483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">24,714</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,672</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,173</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△2,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△21,788</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">59,112百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	販売用土地評価損	12,356百万円	賞与引当金	7,302	未払事業税	1,313	その他	5,946	合計	26,920	退職給付引当金損金算入限度超過額	38,364百万円	固定資産未実現利益	7,483	固定資産臨時償却	24,714	その他	13,109	小計	83,672	評価性引当額	△499	資産合計	83,173	圧縮記帳積立金	△2,221百万円	その他有価証券評価差額金	△21,788	その他	△50	負債合計	△24,060	繰延税金資産の純額	59,112百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">11,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,097</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,051</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,684</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,634百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">7,826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">11,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,858</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,590</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△2,072百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△21,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">53,356百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	販売用土地評価損	11,144百万円	賞与引当金	8,097	未払事業税	1,391	その他	7,051	合計	27,684	退職給付引当金損金算入限度超過額	39,634百万円	固定資産未実現利益	7,826	固定資産臨時償却	11,380	その他	18,858	小計	77,700	評価性引当額	△1,109	資産合計	76,590	圧縮記帳積立金	△2,072百万円	その他有価証券評価差額金	△21,129	その他	△32	負債合計	△23,234	繰延税金資産の純額	53,356百万円
販売用土地評価損	12,356百万円																																																																				
賞与引当金	7,302																																																																				
未払事業税	1,313																																																																				
その他	5,946																																																																				
合計	26,920																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	38,364百万円																																																																				
固定資産未実現利益	7,483																																																																				
固定資産臨時償却	24,714																																																																				
その他	13,109																																																																				
小計	83,672																																																																				
評価性引当額	△499																																																																				
資産合計	83,173																																																																				
圧縮記帳積立金	△2,221百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△21,788																																																																				
その他	△50																																																																				
負債合計	△24,060																																																																				
繰延税金資産の純額	59,112百万円																																																																				
販売用土地評価損	11,144百万円																																																																				
賞与引当金	8,097																																																																				
未払事業税	1,391																																																																				
その他	7,051																																																																				
合計	27,684																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	39,634百万円																																																																				
固定資産未実現利益	7,826																																																																				
固定資産臨時償却	11,380																																																																				
その他	18,858																																																																				
小計	77,700																																																																				
評価性引当額	△1,109																																																																				
資産合計	76,590																																																																				
圧縮記帳積立金	△2,072百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△21,129																																																																				
その他	△32																																																																				
負債合計	△23,234																																																																				
繰延税金資産の純額	53,356百万円																																																																				

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	905,384	436,822	66,482	61,898	58,395	1,528,983	—	1,528,983
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,203	8,429	—	1,374	63,587	77,594	(77,594)	—
計	909,587	445,251	66,482	63,273	121,982	1,606,577	(77,594)	1,528,983
営業費用	858,889	405,833	65,479	62,166	117,424	1,509,793	(60,882)	1,448,911
営業利益	50,698	39,418	1,002	1,106	4,558	96,784	(16,711)	80,072
<b>II 資産、減価償却費及び資本的 支出</b>								
資産	498,910	464,317	108,855	40,183	123,911	1,236,177	239,019	1,475,197
減価償却費	5,227	7,897	1,918	665	9,635	25,343	1,470	26,814
資本的支出	12,642	77,100	3,072	611	17,410	110,838	(694)	110,143

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。リゾート・スポーツ施設事業に関しては、日本体育施設運営株式会社を子会社化したことにより、従来の「観光事業」からセグメント名称を変更しています。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅(寮、社宅、アパート等)、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、16,297百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、262,821百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	961,490	466,266	67,762	60,635	62,295	1,618,450	—	1,618,450
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,407	11,425	—	1,605	62,351	79,790	(79,790)	—
計	965,898	477,692	67,762	62,241	124,646	1,698,240	(79,790)	1,618,450
営業費用	912,828	430,796	66,613	60,469	120,273	1,590,982	(58,210)	1,532,771
営業利益	53,069	46,895	1,148	1,771	4,373	107,258	(21,579)	85,678
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	567,649	545,407	104,160	44,828	163,097	1,425,143	204,878	1,630,022
減価償却費	5,515	8,971	1,915	736	11,096	28,236	1,299	29,536
資本的支出	12,599	98,812	2,677	3,119	19,907	137,116	(945)	136,171

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅(寮、社宅、アパート等)、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、20,995百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、244,980百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,053.37円	1株当たり純資産額	1,122.88円
1株当たり当期純利益	81.88円	1株当たり当期純利益	81.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円
1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。		1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。	
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りです。		2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りです。	
当期純利益(百万円)	45,184	当期純利益(百万円)	46,393
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	431 (431)	普通株主に帰属しない金額(百万円)	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	44,752	普通株式に係る当期純利益(百万円)	46,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	546,567	普通株式の期中平均株式数(千株)	571,723

## (開示の省略について)

連結損益計算書関係、リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、企業結合等に関する各注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(受注高及び売上高の状況)

## 受注高

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		増減 (△)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
住宅事業	925,968	60.1	983,930	59.3	57,962	6.3
商業建築事業	427,685	27.8	482,474	29.1	54,788	12.8
リゾート・スポーツ施設事業	66,482	4.3	67,762	4.1	1,280	1.9
ホームセンター事業	61,898	4.0	60,635	3.7	△1,263	△2.0
その他事業	58,395	3.8	62,295	3.8	3,899	6.7
受注高合計	1,540,430	100	1,657,098	100	116,667	7.6

## 売上高

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		増減 (△)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
住宅事業	905,384	59.2	961,490	59.4	56,105	6.2
商業建築事業	436,822	28.6	466,266	28.8	29,444	6.7
リゾート・スポーツ施設事業	66,482	4.4	67,762	4.2	1,280	1.9
ホームセンター事業	61,898	4.0	60,635	3.7	△1,263	△2.0
その他事業	58,395	3.8	62,295	3.9	3,899	6.7
売上高合計	1,528,983	100	1,618,450	100	89,466	5.9

## 受注残高

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在		当連結会計年度末 平成19年3月31日現在		増減 (△)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
住宅事業	335,945	74.9	358,386	73.6	22,440	6.7
商業建築事業	112,656	25.1	128,864	26.4	16,207	14.4
リゾート・スポーツ施設事業	—	—	—	—	—	—
ホームセンター事業	—	—	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—	—	—
受注残高合計	448,602	100	487,250	100	38,648	8.6

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 受注高・売上高・受注残高ともに外部顧客に対する受注高・売上高・受注残高を表示しています。



## 5. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金			65,364		52,186	
受取手形			3,716		4,405	
完成工事未収入金			30,917		27,885	
売掛金			4,606		1,933	
未成工事支出金			47,602		56,652	
仕掛品			7,531		8,820	
材料貯蔵品			2,255		2,193	
商品			115		—	
販売用土地			245,948		279,133	
販売用建物			43,923		57,323	
前払費用			3,586		3,778	
繰延税金資産			22,464		22,242	
その他			11,920		16,980	
貸倒引当金			△2,072		△1,416	
流動資産合計			487,881	45.2	532,120	44.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物・構築物		313,047		207,523		
減価償却累計額		234,586	78,461	146,507	61,015	
機械装置・運搬具		43,033		41,646		
減価償却累計額		36,592	6,441	33,428	8,218	
工具器具・備品		24,694		17,200		
減価償却累計額		20,794	3,899	13,953	3,247	
土地			249,303		234,503	
建設仮勘定			1,004		7,283	
有形固定資産合計			339,110		314,267	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産			7,423		7,533	
3. 投資その他の資産						
投資有価証券			98,319		106,621	
関係会社株式			67,935		169,095	
関係会社出資金			2,295		7,177	
長期貸付金			14,549		6,106	
関係会社長期貸付金			399		5,999	
敷金			14,388		14,335	
差入保証金			6,443		6,704	
破産債権、更生債権等			150		230	
長期未収入金			2,854		2,858	
長期前払費用			950		886	
繰延税金資産			38,601		30,474	
その他			5,301		4,885	
貸倒引当金			△8,230		△8,855	
投資その他の資産合計			243,958		346,520	
固定資産合計			590,492	54.8	668,321	55.7
資産合計			1,078,374	100	1,200,441	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		22,807		16,632		
工事未払金		84,887		169,029		
買掛金		30,448		30,444		
未払金		86,831		65,628		
未払費用		8,929		11,079		
未払法人税等		9,274		9,334		
未成工事受入金		65,087		59,651		
預り金		29,912		64,711		
賞与引当金		12,741		14,010		
完成工事補償引当金		5,740		6,318		
その他		1,079		2,312		
流動負債合計		357,740	33.2	449,152	37.4	91,412
II 固定負債						
会員預り金		55,002		—		
長期預り金		51,446		50,713		
退職給付引当金		72,389		75,704		
再評価に係る 繰延税金負債		—		24,887		
その他		7,343		6,775		
固定負債合計		186,181	17.2	158,080	13.2	△28,101
負債合計		543,921	50.4	607,232	50.6	63,311

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金		110,120	10.2	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		147,755		—		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		6		—		
資本剰余金合計		147,761	13.7	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		17,690		—		
2. 任意積立金						
配当準備積立金		29,000		—		
圧縮記帳積立金		2,518		—		
特別償却準備金		100		—		
別途積立金		234,900		—		
3. 当期末処分利益		30,947		—		
利益剰余金合計		315,157	29.2	—	—	—
IV 土地再評価差額金		△67,709	△6.3	—	—	—
V 株式等評価差額金		29,769	2.8	—	—	—
VI 自己株式		△645	△0.0	—	—	—
資本合計		534,453	49.6	—	—	—
負債資本合計		1,078,374	100	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—		110,120	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		228,786		
(2) その他資本剰余金		—		9		
資本剰余金合計			—		228,795	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		17,690		
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金		—		29,000		
圧縮記帳積立金		—		2,210		
特別償却準備金		—		47		
別途積立金		—		253,900		
繰越利益剰余金		—		36,593		
利益剰余金合計			—		339,441	
4. 自己株式			—		△24,950	
株主資本合計			—		653,407	54.4
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			—		29,585	
2. 土地再評価差額金			—		△89,784	
評価・換算差額等合計			—		△60,198	△5.0
純資産合計			—		593,208	49.4
負債純資産合計			—		1,200,441	100

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高								
完成工事高		818,815			837,923			
不動産事業売上高		260,677			287,465			
その他売上高		58,969	1,138,461	100	60,274	1,185,664	100	47,202
II 売上原価								
完成工事原価		639,061			651,476			
不動産事業売上原価		219,019			238,135			
その他売上原価		41,905	899,986	79.1	42,308	931,920	78.6	31,934
売上総利益								
完成工事総利益		179,753			186,446			
不動産事業総利益		41,658			49,330			
その他総利益		17,063	238,475	20.9	17,966	253,743	21.4	15,268
III 販売費及び一般管理費			184,009	16.1		192,750	16.3	8,741
営業利益			54,466	4.8		60,993	5.1	6,526
IV 営業外収益								
受取利息配当金		2,146			2,446			
退職給付数理差異償却		17,035			2,688			
その他営業外収益		4,589	23,771	2.1	2,767	7,902	0.7	△15,869
V 営業外費用								
支払利息		229			361			
その他営業外費用		5,341	5,571	0.5	2,897	3,259	0.3	△2,312
経常利益			72,666	6.4		65,636	5.5	△7,030

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益						
固定資産売却益		177		203		
投資有価証券売却益		694		1,061		
ゴルフ会員権売却益		0		0		
年金基金責任準備金返還益		155		—		
子会社年金基金責任準備金返還益(親会社帰属分)		8		—		
子会社過去勤務債務償却(親会社帰属分)		783	1,820	0.2	—	1,264
						0.1
△556						
VII 特別損失						
固定資産売却損		524		566		
固定資産除却損		936		874		
固定資産減損損失		2,328		645		
50周年記念関連費用		3,491		—		
関係会社整理損		3,720		—		
販売用土地評価損		5,929		162		
販売用建物評価損		54		60		
役員退職慰労金		85		—		
役員退職慰労金(打切支給)		688		—		
投資有価証券評価損		0		1,808		
ゴルフ会員権評価損		243		25		
投資有価証券売却損		—		7		
ゴルフ会員権売却損		91		—		
事業再構築費用		—		2,126		
災害対策費用		—	18,091	1.6	617	6,893
						0.6
△11,197						
税引前当期純利益			56,395	5.0		60,007
						5.0
3,611						
法人税、住民税及び事業税		12,810		13,240		
法人税等調整額		8,234	21,044	1.9	8,474	21,714
						1.8
670						
当期純利益			35,351	3.1		38,292
						3.2
2,940						
前期繰越利益			271			—
土地再評価差額金取崩額			△4,675			—
当期未処分利益			30,947			—

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			30,947
II 任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金取崩額		61	
特別償却準備金取崩額		26	88
合計			31,035
III 利益処分量			
株主配当金		10,999	
		(1株につき 20円00銭)	
役員賞与金		196	
(うち監査役賞与金)		(26)	
任意積立金			
圧縮記帳積立金		20	
別途積立金		19,000	30,217
IV 次期繰越利益			818



## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					配当 準備 積立金	圧縮 記帳 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	110,120	147,755	6	17,690	29,000	2,518	100	234,900	30,947	△645	572,393	
事業年度中の変動額												
株式交換に伴う変動額	-	81,030	-	-	-	-	-	-	-	-	81,030	
圧縮記帳積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	20	-	-	△20	-	-	
圧縮記帳積立金の積立	-	-	-	-	-	120	-	-	△120	-	-	
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	△61	-	-	61	-	-	
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	△387	-	-	387	-	-	
特別償却準備金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	-	△26	-	26	-	-	
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	△26	-	26	-	-	
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	-	19,000	△19,000	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△10,999	-	△10,999	
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△196	-	△196	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	38,292	-	38,292	
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,812	-	△2,812	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△24,347	△24,347	
自己株式の処分	-	-	3	-	-	-	-	-	-	43	46	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	81,030	3	-	-	△308	△53	19,000	5,645	△24,304	81,013	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	110,120	228,786	9	17,690	29,000	2,210	47	253,900	36,593	△24,950	653,407	

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	29,769	△67,709	△37,940	534,453
事業年度中の変動額				
株式交換に伴う変動額	—	—	—	81,030
圧縮記帳積立金の積立 (注)	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (注)	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△10,999
役員賞与(注)	—	—	—	△196
当期純利益	—	—	—	38,292
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	△2,812
自己株式の取得	—	—	—	△24,347
自己株式の処分	—	—	—	46
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	△183	△22,074	△22,258	△22,258
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△183	△22,074	△22,258	58,755
平成19年3月31日 残高 (百万円)	29,585	△89,784	△60,198	593,208

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

平成19年6月28日付の役員の異動は、同年3月26日に開示しています。

以上